

Title	ソーシャルキャピタルとソーシャルガバナンス
Author(s)	大藪, 俊志
Citation	聖学院大学総合研究所 Newsletter, Vol.18-No.2, 2008.9 : 16-17
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=4777
Rights	



聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository and academic archiVE

ソーシャルキャピタルとソーシャルガバナンス

大藪 俊志

2008年度の都市経営研究会は、「議会デモクラシーを問う——地方議会の再生」をテーマに掲げている。本年6月3日、その初回として表題の「ソーシャルキャピタルとガバナンス」について、東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授の神野直彦先生よりお話を伺い、質疑応答がなされた。概要は以下のとおりである。

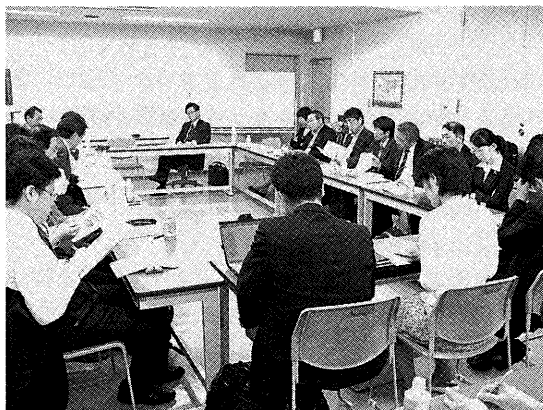
現在の経済社会の状況は19世紀末の大転換期に匹敵する。当時は工業社会への転換期であり、世界的な不況により経済社会が危機的な様相を呈するとき、経済学の2つのパラダイム、新古典派経済学とドイツ財政学が登場した。現在も主流とされる新古典派経済学は市場万能主義であるが、財政学は市場と財政の両輪により社会は動くという立場をとり、現在の状況は歴史の「峠」にさしかかっているということ、すなわち歴史の大転換期にあるとの認識が得られる。この大転換は、1973年9月11日、軍部クーデターによるチリのアジェンデ政権崩壊に端を発し、変動相場制への移行とブレトン・ウッズ体制の終焉、金融の自由化を経て、市場原理主義と新自由主義政権の台頭により加速した。

歴史の大転換期には、ローマ法王が重要な社会的・政治的・経済的な事柄に関する文書、回勅（レールム・ノヴァルム：Rerum Novarum）を必

ず出す。前回の転換期では、1891年にレオ13世によるレールム・ノヴァルムが出され、その副題は「資本主義の弊害と社会主義の幻想」であった。これは社会主義によって資本主義の矛盾を解消するという幻想について警告したものである。そして今回の大転換期に当たり、ヨハネ・パウロ2世の1991年のレールム・ノヴァルムは、宇沢弘文東京大学名誉教授との相談のうえ、副題を「社会主義の弊害と資本主義の幻想」とした。社会主義の弊害は明らかにされたものの、ここでは資本主義下における市場万能主義という新たな問題を取り上げている。この問いかけは、社会主義と資本主義を超えた人間の尊厳を実現する体制や、社会のあり方の模索に関わるものである。

今や大量生産と大量消費、重化学工業を基盤とした工業社会は行き詰まりをみせ、産業構造の転換、知識社会（Knowledge Society）あるいは情報社会へ移行が求められている。そこでは自然を破壊するのではなく、自然に働きかける手段や、自然に働きかける主体である人間を変えていく必要がある。人間は鉄から鎌を作り出すように、自然にあるものから何かを作るとき情報や知識を加える。今後は知識で量を質に置き換え、高い人間的資質を伸ばしていかなければならない。また、人と人、人と自然との関係で充足される欲求（存在欲求）により幸福が実感される社会を構築するため、人間同士の絆や互酬、信頼関係といったソーシャルキャピタル（social capital）が重要となる。

ソーシャルガバナンス（social governance）は、地域で協力し合うコモンズ（commons）に関連がある。社会を構成する3つのサブ・システムは政治システム・経済システム・社会システムであるが、市場の失敗（market failure）に際し、社会システム（インフォーマル・セクターとボランティア・セクター）の再活性化を図るものである。そこでは、生活者協同組合を基礎とする「隣人の政府」と、労働者（生産者）協同組合を基



講演の様子

礎とした「友人の政府」を基準にする「三つの政府」が想定される。知識社会を標榜するスウェーデンの場合、「悲しみを分かち合う」という言葉を意味するオムソーリ (omsorg) という考え方が重要である。悲しみを分かち合うことにより、人は他者にとって必要な自分という存在を再認識する。オムソーリは社会サービスと訳されることもあるが、実際にはより広い概念であり医療から福祉、教育までをも含む。政府の失敗 (government failure) においても、市場の領域の拡大 (more market) ではなく、社会システム拡大の理念としての more civil society で対応すべきであり、これはコモンズの活用など民主主義の活性化とイコールとされる。

わが国の場合、more civil society の前提であるソーシャルキャピタルが市場化されたという問題がある。例えば対人信頼感の国際比較では、フィンランドなどに比べかなり低い数字が出ている。また、欧州諸国に比べて自治体や地方議員の数が少ないという問題もある。そもそも地方議会の役割は、手作りで行われるコモンズの運営会議であり、人々の意思を集約する機能を果たすもの。そうしたなかで民主主義の活性化が求められている。

その後の質疑においては、「生活や生産の「場」における自発的協力政府」の日本における可能性、NPM (New Public Management) の概念と受容をめぐる問題、自治体の規模と役割、自治憲章などの諸問題について、活発で有意義な意見交換がなされた。

(文責：おおやぶ・としゆき 聖学院大学政治経済学部コミュニティ政策学科 非常勤講師)

(2008年6月3日、新都心ビジネス交流プラザ4階聖学院教室)